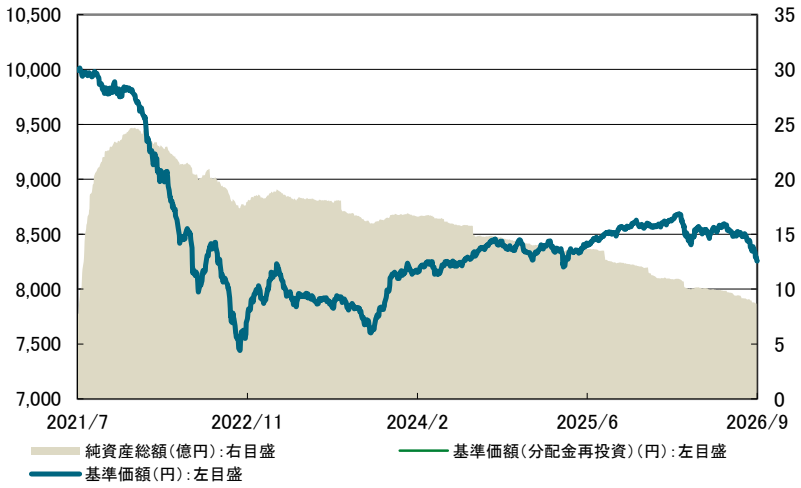
# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2021年7月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

## 基準価額の推移




※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

| | 当月末 | 前月末比 |
|---|---|---|
| 基準価額 | 8,256 円 | −220 円 |
| 純資産総額 | 8.66 億円 | −0.45 億円 |

## 期間別騰落率

| | 騰落率 |
|---|---|
| 1ヵ月 | −2.60% |
| 3ヵ月 | −3.94% |
| 6ヵ月 | −1.88% |
| 1年 | −3.55% |
| 3年 | 6.78% |
| 設定来 | −17.44% |

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0 円

| 決算期 | 2025年6月 | 2025年12月 | 2026年6月 |
|---|---|---|---|
| 分配金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 為替ヘッジ比率

| | |
|---|---|
| 為替ヘッジ比率 | 101.54% |

## ヘッジ後利回り

| | |
|---|---|
| ヘッジ後利回り | 3.44% |

※ ヘッジ後利回り（税引前）は利回りから為替ヘッジコスト／プレミアムを考慮し算出した値（対純資産総額比）です。為替ヘッジコスト／プレミアムはスポットレートおよび1ヵ月物フォワードレートを基に計算した概算値で、実際のコスト／プレミアムとは異なります。

## 基準価額騰落の要因分析

| | | |
|---|---|---|
| 債券要因 | インカム | 27 円 |
| | キャピタル | − 230 円 |
| 為替要因 | | − 23 円 |
| 分配要因 | | 0 円 |
| その他 | | 6 円 |
| 合計 | | − 220 円 |

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2021年7月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

## 資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。債券評価額には経過利子を含めています。

### 資産内容

| | |
|---|---|
| 債券 | 97.09% |
| 短期金融資産等 | 2.91% |
| 合計 | 100.00% |

※ 対純資産総額比です。

### 特性値

| | |
|---|---|
| 組入銘柄数 | 39 |
| クーポン | 3.59 % |
| 利回り | 5.56 % |
| 修正デュレーション | 4.78 |
| 残存期間 | 6.38年 |
| 平均格付 | BBB |

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 利回りとは、投資家にとって最も不利な日に発行体が償還を行うと想定した場合の利回り（発行体による期限前償還などの影響を考慮した利回り）です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日とみなして、各種特性値を算出しています。

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

### 債券種別構成比

| 種類 | 比率 |
|---|---|
| ハイブリッド証券 | 75.89% |
| 普通社債 | 21.20% |
| その他債券 | 0.00% |

※ ハイブリッド証券とは劣後債、優先証券等の、債券と株式の両方の性格を持つ有価証券のことをいいます。

| 種類 | 比率 |
|---|---|
| グリーンボンド | 33.96% |
| サステナビリティボンド | 9.86% |
| ソーシャルボンド | 0.00% |
| その他SDGs債 | 2.57% |
| その他債券 | 50.70% |

※ 対純資産総額比です。

### 通貨別構成比

| 種類 | 比率 |
|---|---|
| ユーロ | 48.70% |
| 米国ドル | 44.34% |
| 日本円 | 2.35% |
| その他 | 4.60% |

※ 対純資産総額比です。

### 格付別構成比

| 格付 | 銘柄格付比率 | 発行体格付比率 |
|---|---|---|
| AAA | 0.00% | 0.00% |
| AA | 1.28% | 23.61% |
| A | 29.52% | 39.85% |
| BBB | 58.07% | 33.63% |
| BB | 8.22% | 0.00% |
| BB未満 | 0.00% | 0.00% |
| 無格付 | 0.00% | 0.00% |

※ 対純資産総額比です。

※ 格付はムーディーズ、S&P、R&I、JCR等により付与された格付けのうち、最上位の格付を採用しています。また表記はS&Pのものを採用しています。

※ 発行体格付は、親会社等の実質的な債務履行義務を負っている先の格付を表記している場合があります。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2021年7月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

## 資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。債券評価額には経過利子を含めています。

### 組入上位10ヵ国・地域

| | 国・地域 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | フランス | 28.91% |
| 2 | 米国 | 19.06% |
| 3 | オランダ | 9.84% |
| 4 | 英国 | 9.21% |
| 5 | スウェーデン | 8.26% |
| 6 | 韓国 | 6.40% |
| 7 | オーストラリア | 6.33% |
| 8 | ドイツ | 4.96% |
| 9 | イタリア | 4.11% |
| 10 | － | － |

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10業種

| | 業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 電力公益事業 | 26.42% |
| 2 | 銀行 | 25.07% |
| 3 | 電気通信 | 10.81% |
| 4 | 保険 | 6.98% |
| 5 | 自動車 | 6.48% |
| 6 | ガス・水道公益事業 | 3.92% |
| 7 | REIT | 3.84% |
| 8 | 半導体 | 3.18% |
| 9 | レジャー施設・サービス | 2.76% |
| 10 | 化学工業 | 2.01% |

※ 対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄

| | 銘柄 | 種別 | SDGs債 | 国・地域 | 業種 | 銘柄格付 | 発行体格付 | クーポン | 残存年数 | 修正デュレーション | 利回り | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | VATTENFALL AB | HB | ○ | スウェーデン | 電力公益事業 | BBB | A | 2.500% | 1.25年 | 1.16 | 6.70% | 4.58% |
| 2 | RCI BANQUE SA | HB | | フランス | 自動車 | BB | BBB | 5.500% | 2.77年 | 2.38 | 5.26% | 4.34% |
| 3 | AXA SA | HB | | フランス | 保険 | A | AA | 6.375% | 6.79年 | 5.39 | 6.10% | 4.21% |
| 4 | TELEFONICA EUROPE BV | HB | ○ | オランダ | 電気通信 | BB | A | 2.376% | 2.37年 | 2.19 | 5.26% | 3.88% |
| 5 | UNIBAIL-RODAMCO-WESTFLD | Sr | ○ | フランス | REIT | BBB | BBB | 3.875% | 7.70年 | 6.62 | 4.91% | 3.84% |
| 6 | IBERDROLA INTL BV | HB | ○ | オランダ | 電力公益事業 | BBB | BBB | 1.825% | 2.86年 | 2.65 | 4.81% | 3.82% |
| 7 | ORANGE SA | HB | | フランス | 電気通信 | BBB | BBB | 1.375% | 2.37年 | 2.22 | 4.90% | 3.80% |
| 8 | SVENSKA HANDELSBANKEN AB | HB | | スウェーデン | 銀行 | A | AA | 4.375% | 0.42年 | 0.41 | 5.74% | 3.68% |
| 9 | ENGIE SA | HB | ○ | フランス | 電力公益事業 | BBB | A | 1.875% | 4.26年 | 3.90 | 5.26% | 3.60% |
| 10 | COMMONWEALTH BANK AUST | HB | | オーストラリア | 銀行 | A | AA | 3.610% | 2.95年 | 2.73 | 5.92% | 3.40% |

※ 対純資産総額比です。
※ 種別の項目は、HB：ハイブリッド証券、Sr：普通社債、他：その他債券として表記しています。
※ コーラブル債は初回コール日を償還日とみなして、各種特性値を算出しています。
※ 格付はムーディーズ、S&P、R&I、JCR等により付与された格付のうち、最上位の格付を採用しています。また表記はS&Pのものを採用しています。
※ 発行体格付は、親会社等の実質的な債務履行義務を負っている先の格付を表記している場合があります。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2021年7月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

## ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
当月のクレジット市場（現物社債市場）では、欧米の長期金利が上昇するなか、クレジットスプレッド（国債利回りに対する上乗せ金利）は前月末比で拡大しました。月前半は、米国とイランが攻撃を再開し、原油価格が上昇したことに加え、8月の米国の雇用関連指標が堅調であったことを背景に、米国金利は上昇しました。また、米財務省が発表した長期国債の買い戻し額が市場の期待に届かなかったことや、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、インフレ上振れへの懸念が強まったことも、金利の上昇要因となりました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利が引き上げられ、金融政策のタカ派方向への転換が示唆されました。月末にかけては、景況感を示す経済指標が市場予想を上回ったことから、米国の長期金利は一段と上昇し、10年国債利回りは5.2%、30年国債利回りは5.5%を超える水準を記録しました。
ドイツ国債利回りも、米国債利回りに連動する形で上昇しました。ECB(欧州中央銀行）は2会合ぶりに利上げを実施しました。根強いインフレ圧力や原油価格の高止まりを背景に、市場では追加利上げへの警戒感が高まりました。
クレジット市場では、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇に加え、世界的に債券売りが加速したことから投資家心理が悪化し、クレジットスプレッドは拡大しました。特に、景気敏感業種や低格付銘柄でスプレッドの拡大が目立ちました。欧州市場では、月末にかけてフランスの財政悪化に対する懸念が強まったことも、スプレッドの拡大要因となりました。
基準価額は、金利の大幅な上昇とクレジットスプレッドの拡大を背景に、前月末比で下落しました。

なお、当月のSDGs債券市場では、米ドル建て、ユーロ建てともに複数の起債が実施されました。公益セクターでは、テネットやRWEファイナンスなどがSDGs債を発行しました。このように、多くの企業が同市場を通じて資金を調達することで、環境問題や社会課題の解決に積極的に取り組む姿勢を示しています。

【運用実績】
世界の未来に向け、環境問題等の解決に向けた取り組みを意識した資金調達に積極的な企業等の債券を中心に投資を行い、ポートフォリオを構築しています。また、企業等が発行するSDGs債券のほか、劣後債等のハイブリッド証券を組み合わせることで、利回りの向上を図りました。通貨別ではユーロと米ドルを中心にバランスよく組み合わせ、業種は電力公益事業、電気通信などの景気動向に業績が左右されにくい銘柄の組入比率を高位にし、ポートフォリオの安定化に努めました。当月もポートフォリオに占めるSDGs債券の割合を高位で維持しています。

【今後の見通しと運用方針】
世界経済については、トランプ政権による関税政策に加え、中東における紛争の拡大に伴うエネルギー価格の上昇が、インフレ再燃への警戒感を高めています。また、AI（人工知能）の普及がもたらす負の側面や、プライベート・クレジット市場を取り巻く環境の悪化も、経済の先行き不透明感を強める要因となっています。中東情勢の緊迫化が長期化するなか、欧米の金融当局は金融政策を利上げ方向へ転換しています。一方、労働市場は軟化の兆しを示しているものの、大幅には悪化していないことから、早期に深刻な景気後退に陥る可能性は低いと判断しています。また、インフレ再燃のリスクについては、イランでの戦闘が終結に向かうにつれて、エネルギー価格を通じたインフレ圧力は徐々に低下すると予想しています。
米国の長期金利は、不確実性が高まるなか、ニュースや要人発言などに左右されやすい展開が続くとみられます。このため、当面は一定のレンジ内で推移することをメインシナリオとしています。
社債市場については、クレジットスプレッドが歴史的にみて低い水準にあることから、今後、金融市場のボラティリティ上昇や景気減速への警戒感などを背景に、スプレッドが拡大する可能性があります。一方、企業のファンダメンタルズは総じて良好であることから、社債市場が大きく崩れる可能性は低いとみています。
企業によるサステナビリティへの取り組みは一段と積極化しており、今後は、より幅広い業種でSDGs債の発行が見込まれます。相対的に高い利回りと社会課題の解決への貢献を重視する投資家の需要は底堅いことから、SDGs債市場は今後も安定的に推移するとみています。

ポートフォリオについては、現状の特性を維持しつつ、新発債の発行状況などを踏まえ、新たな銘柄の組み入れを検討します。また、相対的に高い利回りが期待できるハイブリッド証券への投資は、リターン獲得の有効な選択肢であると判断しており、今後も組入比率を高位に維持する方針です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 : 2021年7月30日
作成基準日 : 2026年9月30日

## ファンドの特色

1. わが国を含む世界の未来フォーカス企業※1が発行する債券及びハイブリッド証券（以下総称して「債券等」）を主要投資対象とし※2、ファミリーファンド方式で運用を行います。

※1：当ファンドにおいて「未来フォーカス企業」とは、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等の発行実績のある企業等（政府・政府関係機関・地方自治体・国際機関等、企業以外の発行体も含みます。以下同じ。）をいいます。
※2：当ファンドが主要投資対象とする債券等は、資金使途が環境問題や社会的な課題の解決に関連する用途とされている債券等や、発行条件に環境問題や社会的な課題の解決の観点を取り入れた債券等とは限らず、それらとは異なる債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。また、当ファンドが主要投資対象とする債券等には、投資適格未満の格付の債券等が含まれ、当該債券等の純資産総額に占める割合が高くなることがあります。

2. 徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2021年7月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【ハイブリッド証券に係るリスク】
ハイブリッド証券の価格は金利水準や発行体の業績等を反映して変動するため、金利が上昇した場合や発行体が財政難、経営不振等となった場合、ハイブリッド証券の価格の下落要因となります。また、一般的にハイブリッド証券は普通社債に比べて低い格付が付与されており、普通社債に比べてハイブリッド証券の価格の変動は大きくなるため、基準価額は大きく変動します。
ハイブリッド証券の流動性は普通社債に比べて低いため、市場の実勢に比べてより大きく乖離した価格水準で取引されることがあり、その結果、ハイブリッド証券の価格は普通社債以上に大きく下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
その他、ハイブリッド証券には以下のようなリスクがあります。

- 劣後リスク（法的弁済順位の劣後）
  一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は、普通株式に比べて優先し普通社債に比べて劣後します。従って、発行体が破綻となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。
- 繰上償還延期リスク
  一般的にハイブリッド証券には繰上償還条項が設定されており、発行体が繰上償還の実施を決定します。繰上償還日に償還されることを前提にして取引されているハイブリッド証券が、期日までに繰上償還が実施されない場合や繰上償還の延期が予想される場合、当該証券の価格は大きく下落する可能性があります。
- 利払い繰延リスク
  一般的にハイブリッド証券には、利息又は配当の支払繰延条項が設定されており、発行体が財政難、経営不振等に陥った場合、利息又は配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。
- 金融機関が発行するハイブリッド証券特有のリスク
  ハイブリッド証券の中には、発行体である金融機関の自己資本比率が一定水準を下回ったり発行体が実質的に破綻状態であると監督官庁から判断された場合等に、元本の一部又は全部が削減されたり強制的に普通株式に転換される等の条項が設定されているものがあります。元本の一部又は全部が削減された場合、法的弁済順位に係わらず、元利金の弁済を受けられない場合があります。普通株式に転換された場合、その価値は元本を大きく下回る可能性があります。
- 制度・税制等の変更によるリスク
  ハイブリッド証券に係る制度や税制等、ハイブリッド証券にとって不利益となる重大な制度変更等があった場合、ハイブリッド証券の価格は下落する可能性があります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。投資適格未満の格付の債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

【為替変動リスク】
外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。投資適格未満の格付の債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2021年7月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

## 投資リスク

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2021年7月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

## お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間・・・無期限（2021年7月30日設定）
繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年6月、12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額
**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.77%（税抜0.7%）**を乗じて得た額
■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

# 未来フォーカス企業債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2021年7月30日
作成基準日　：　2026年9月30日

## 委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

## 販売会社

| 商号等 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第649号 | ○ | ○ | ○ | |

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。